

閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：平成30年12月18日（火） 10：32～10：50

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：安倍晋三 内閣総理大臣
麻生太郎 国務大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）
石田真敏 国務大臣（総務大臣，内閣府特命担当大臣）
山下貴司 国務大臣（法務大臣）
河野太郎 国務大臣（外務大臣）
柴山昌彦 国務大臣（文部科学大臣）
根本匠 国務大臣（厚生労働大臣）
吉川貴盛 国務大臣（農林水産大臣）
世耕弘成 国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）
石井啓一 国務大臣（国土交通大臣）
原田義昭 国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）
岩屋毅 国務大臣（防衛大臣）
菅義偉 国務大臣（内閣官房長官）
渡辺博道 国務大臣（復興大臣）
山本順三 国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）
宮腰光寛 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
平井卓也 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
茂木敏充 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
片山さつき 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
櫻田義孝 国務大臣

陪席者：西村康稔 内閣官房副長官
野上浩太郎 内閣官房副長官
杉田和博 内閣官房副長官
横畠裕介 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○一般案件	10件
○国会提出案件	65件
○公布（条約）	1件
○政令	6件
○人事	1件
○配布	1件

いずれも、案件表のとおり、決定、了解等となった。

議事内容：

○菅内閣副大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、野上副大臣から御説明申し上げます。

○野上内閣官房副大臣：一般案件等について、申し上げます。まず、「平成31年度以降に係る防衛計画の大綱」及び「中期防衛力整備計画」について御決定を、「F-35Aの取得数の変更」について、御了解をお願いいたします。本件につきましては、後程、内閣官房長官及び防衛大臣から御発言があります。

次に、「日・EU戦略的パートナーシップ協定」の批准及び「モンテネグロ議定書の改正」の受諾について、御決定をお願いいたします。これらの条約は、先の臨時国会までに承認を得たものであります。あわせて、「モンテネグロ議定書の改正」を公布することについて、御決定をお願いいたします。

次に、「積雪寒冷特別地域道路交通確保五箇年計画」について、御決定をお願いいたします。本件は、積雪寒冷特別地域において指定された道路を対象に実施する除雪事業等について定めるものであります。

次に、「平成31年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」について、御了解をお願いいたします。本件につきましては、後程、茂木大臣から御発言があります。

次に、「国際漁業再編対策についての一部変更」について、御了解をお願いいたします。本件は、漁業生産構造の再編整備に伴い、減船・休漁を実施する漁業者等に対し、必要な支援等を行うものであります。

次に、信・解任状に認証を仰ぐことについて、御決定をお願いいたします。本件は、「モルディブ国」駐箚特命全権大使の異動に伴い、交付すべき信任状及び解任状であります。

次に、「破綻金融機関の処理のために講じた措置の内容等に関する報告」について、御決定をお願いいたします。本件は、金融再生法に基づき、破綻金融機関の処理状況等について、国会に報告するものであります。

次に、質問主意書に対する答弁書64件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、政令6件について、御決定をお願いいたします。まず、「公職選挙法の一部改正法の施行期日令」は、同改正法の施行期日を本年12月25日と定めるものであり、「公職選挙法施行令の一部を改正する政令」は、同改正法の施行に伴い、参議院選挙区選出議員の選挙における政見放送に関し、その録音又は録画を公営で行うための規定の整備等を行うものであります。

次に、「統計法及び独立行政法人統計センター法の一部改正法の施行期日令」は、同改正法の施行期日を平成31年5月1日と定めるものであり、「統計法施行令の一部を改正する政令」は、同改正法の施行に伴い、調査票情報の提供を受ける者が納める手数料の額を定める等の改正を行うものであります。

次に、「地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令の一部を改正する政令」は、日・EU経済連携協定を実施するため、中核市の基準額以

上の一般競争入札に係る調達において、EU所在の事業者も入札に参加できるよう、必要な資格の取扱い等について、所要の規定の整備を行うものであります。

次に、「地方分権一括法の一部の施行に伴う厚生労働省関係政令等の整備及び経過措置に関する政令の一部を改正する政令」は、待機児童の解消を図るために設けられた保育所の居室面積の特例期限を平成35年3月31日まで延長するものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。雛田元紀外142名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。

次に、件名外案件について、申し上げます。「日・コロンビア租税協定」に署名することについて、御決定をお願いいたします。本件は、両国の間で、所得に対する租税に関する二重課税の除去及び脱税の防止のための措置等について定めるものであります。なお、明日の署名まで不公表といたしたいので、御了承をお願いいたします。

- 菅国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、私から、平成31年度以降に係る防衛計画の大綱及び中期防衛力整備計画（平成31年度～平成35年度）等について、申し上げます。

本日の国家安全保障会議におきまして、平成31年度以降に係る防衛計画の大綱、平成31年度から平成35年度に係る中期防衛力整備計画及び「F-35Aの取得数の変更について」、お手元のとおり決定いたしました。防衛計画の大綱は、我が国を取り巻く安全保障環境が極めて速いスピードで変化している中であって、我が国の防衛の在り方について、新たな指針を示すものです。中期防衛力整備計画は、この防衛計画の大綱に従い、今後5年間の防衛力の整備等について示すものです。また、「F-35Aの取得数の変更について」は、平成23年に閣議了解された取得数等を変更するものです。つきましては、防衛計画の大綱及び中期防衛力整備計画を閣議決定し、「F-35Aの取得数の変更について」を閣議了解いただきたく、お諮り致します。また、これらを決定の上は、防衛計画の大綱及び中期防衛力整備計画について、然るべき機会に国会に報告することといたします。

次に、防衛大臣。

- 岩屋国務大臣：本日、安倍内閣で2度目となる、新たな防衛計画の大綱が策定されました。我が国を取り巻く安全保障環境が、格段に速いスピードで厳しさと不確実性を増す中、国民の生命・財産と領土・領海・領空を守り抜くための防衛政策の新たな指針を打ち出すことができたと考えており、副総理、官房長官、外務大臣はじめ関係者には改めて感謝申し上げます。

新大綱では、専守防衛は当然の前提とした上で、従来の延長線上ではなく、国民を守るために真に実効的な防衛力を構築することとしています。具体的には、個別の領域における能力の質及び量を十分に強化しつつ、宇宙・サイバー・電磁波を含む全ての領域における能力を横断的に活用した部隊運用を可能とするとともに、平時から有事までのあらゆる段階において、柔軟かつ戦略的な活動を常時継続的に実施可能なものとする「多次元統合防衛力」により、我が国の防衛に万全を期してま

います。

防衛省としては、今後、厳しい財政状況等も勘案しつつ、追加調達することとしたF-35Aを含め、新たな中期防衛力整備計画に従い、防衛力強化に努めるとともに、各種施策の推進に全力をあげて取り組んでまいり所存です。

○菅国務大臣：次に、茂木大臣。

○茂木国務大臣：「平成31年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」について、御説明いたします。

平成31年度の我が国経済は、10月に消費税率の引上げが予定されている中、当初予算において臨時・特別の措置を講ずるなど各種政策の効果もあいまって、内需を中心とした堅調な景気回復が見込まれます。平成31年度の経済成長率は、実質で1.3パーセント程度、名目で2.4パーセント程度になると見込まれます。

経済財政運営に当たっては、引き続き、「経済再生なくして財政健全化なし」を基本とし、我が国経済の潜在成長率を高めるため、「人づくり革命」と「生産性革命」に最優先で取り組んでまいります。関係閣僚各位には、引き続き御協力をお願いいたします。

○菅国務大臣：これをもちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。環境大臣から御発言がございます。

○原田国務大臣：国連気候変動枠組条約第24回締約国会議（COP24）は、パリ協定の実施指針を採択する重要な会議でした。先進国と途上国という立場の違いを乗り越え、我が国の目指す、すべての国に共通でバランスのとれた堅固な実施指針が採択されました。

我が国は、温室効果ガス排出量を4年連続で削減した実績や、10月に打ち上げに成功した衛星「いぶき2号」を通じた国際協力などを積極的に発信し、各国から評価をいただきました。また、私を含めた各国の首脳・閣僚や非政府主体から、パリ協定の目標達成に向けて取組を加速化する意志が発信されました。

合意された実施指針も踏まえ、我が国として世界の脱炭素化を牽引するとの決意の下、引き続き政府一丸となって気候変動対策を着実に進めてまいりたいと考えております。

○菅国務大臣：ほかに御発言はございますか。

無いようですので、以上をもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

閣 議 案 件

〔平成30年
12月18日〕 (火)

◎一般案件

資料あり

○平成31年度以降に係る防衛計画の大綱について
(決定) (内閣官房)

〃 ○中期防衛力整備計画(平成31年度～平成35年度)について(決定) (同上)

〃 ○F-35Aの取得数の変更について(了解)
(同上)〃 ○日本国と欧州連合及び欧州連合構成国との間の戦略的パートナーシップ協定の批准について
(決定) (外務省)

〃 ○オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書の改正の受諾について(決定) (同上)

〃 ○積雪寒冷特別地域における道路交通の確保について(決定) (国土交通省)

〃 ○平成31年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について(了解) (内閣府本府)

〃 ○国際漁業再編対策についての一部変更について(了解) (農林水産省)

資料なし

☆モルディブ国駐箚特命全権大使柳井啓子に交付すべき信任状及び前任特命全権大使遠藤和巳の解任状につき認証を仰ぐことについて(決定)
(外務省)

◎国会提出案件

資料あり

○破綻金融機関の処理のために講じた措置の内容等に関する報告について(決定)(金融庁・財務省)

〃 ○ { 1. 衆議院議員松原仁(無)提出デジタル人格権を尊重することによる反デジタル・レーニン主義に関する質問に対する答弁書について
(決定) (内閣官房)

1. 参議院議員牧山ひろえ（立憲）提出サイバーセキュリティ協議会への事業者の参画に関する質問に対する答弁書について（決定）
（内閣官房）
1. 参議院議員牧山ひろえ（立憲）提出サイバーセキュリティ協議会の構成員に課される守秘義務及び情報提供義務に関する質問に対する答弁書について（決定）
（同上）
1. 参議院議員牧山ひろえ（立憲）提出サイバーセキュリティ協議会の運営等の制度の詳細に関する質問に対する答弁書について（決定）
（同上）
1. 参議院議員小西洋之（立憲）提出内閣の臨時会召集義務と司法審査権の関係等に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員もとむら賢太郎（無会）提出全国キャラバンに関する質問に対する答弁書について（決定）
（特定複合観光施設区域整備推進本部）
1. 衆議院議員古本伸一郎（国民）提出幼児教育の無償化に関する質問に対する答弁書について（決定）
（内閣府本府）
1. 衆議院議員早稲田夕季（立憲）提出企業主導型保育事業に関する質問に対する答弁書について（決定）
（同上）
1. 衆議院議員山井和則（国民）提出社会保障政策における政府が進める幼児教育の無償化の矛盾等に関する質問に対する答弁書について（決定）
（同上）
1. 衆議院議員もとむら賢太郎（無会）提出踏切での一時停止に関する質問に対する答弁書について（決定）
（警察庁）
1. 衆議院議員松原仁（無）提出資金決済法違反外国業者に対応した公正・公平な競争環境の実現に関する質問に対する答弁書について（決定）
（金融庁）

1. 衆議院議員松原仁（無）提出地方税の国税化に関する質問に対する答弁書について（決定）（総務省）
1. 衆議院議員もとむら賢太郎（無会）提出次世代の交通に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員川田龍平（立憲）提出日本郵便の要望する土曜郵便配達廃止などの郵便サービス低下につながる政策に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員牧山ひろえ（立憲）提出近時の投票環境をめぐる諸課題に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員櫻井周（立憲）提出政府の進める外国人材の受け入れ政策に関する質問に対する答弁書について（決定）（法務省）
1. 衆議院議員松原仁（無）提出ポルトガル語圏諸国共同体（CPLP）からの外国人労働者の受け入れに関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員松原仁（無）提出外国人技能実習生の失踪者数に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員井出庸生（無）提出刑法の性犯罪規定の見直しに関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員山井和則（国民）提出法務省の技能実習制度の運用に関するプロジェクトチームによる調査等に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員牧山ひろえ（立憲）提出外国人労働者の受入れ拡大に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）

1. 衆議院議員櫻井周（立憲）提出河野談話に対する河野太郎外務大臣の認識に関する質問に対する答弁書について（決定）（外務省）
1. 衆議院議員櫻井周（立憲）提出日韓合意の法的拘束力に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員牧山ひろえ（立憲）提出日EU・EPAにおける継続協議事項や見直し規定に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員牧山ひろえ（立憲）提出日EU・SPAに関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員松原仁（無）提出国庫収入拡大のための財源としてのサッカーくじ類似のeスポーツくじの導入に関する質問に対する答弁書について（決定）（文部科学省）
1. 衆議院議員前原誠司（国民）提出建設工事の足場の組立て等における手すり先行工法採用の法制度化に関する質問に対する答弁書について（決定）（厚生労働省）
1. 衆議院議員尾辻かな子（立憲）提出在留外国人の医療保険の不適正利用に関する安倍総理発言に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員尾辻かな子（立憲）提出東京大学医学部附属病院における不適合患者の死亡事件といわゆる医療事故調の対処に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員柚木道義（無）提出医師の不足及び偏在に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員柚木道義（無）提出精神科医療の提供体制に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）

1. 衆議院議員櫻井周（立憲）提出国際協力を推進することを目的とする技能実習制度に関する質問に対する答弁書について（決定）
（厚生労働省）
1. 衆議院議員日吉雄太（自由）提出国民健康保険法第27条の解釈に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員山井和則（国民）提出障害福祉サービスの食事提供体制加算の維持等に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員阿部知子（立憲）提出虫歯予防用のフッ素洗口等に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員高木錬太郎（立憲）提出夜間支援体制加算に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員平山佐知子（無所属）提出健康診断等の受診者本人による診断情報の入手の容易化及びその利活用に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員川田龍平（立憲）提出精神保健福祉資料（630調査）に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員川田龍平（立憲）提出安全保障上の懸念が指摘される企業を政府調達から除外する報道と水道法におけるコンセッション方式における安全保障規定の欠如に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員石上俊雄（民主）提出建設業従事者及びその家族のための建設国保組合の安定運営に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員牧山ひろえ（立憲）提出発達障害を巡る諸課題とその対応策に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）

1. 参議院議員牧山ひろえ（立憲）提出障害者雇用数水増し問題の再発防止策や今後の採用方針などをまとめた「障害者雇用に関する基本方針」に関する質問に対する答弁書について（決定）（厚生労働省）
1. 参議院議員牧山ひろえ（立憲）提出認知症問題の改善に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員牧山ひろえ（立憲）提出ひきこもりの「8050問題」等への対処に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員牧山ひろえ（立憲）提出ひきこもりへの対応策を巡る諸課題に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員牧山ひろえ（立憲）提出国家の危機管理としての予防接種政策の改善に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員牧山ひろえ（立憲）提出日EU・EPAが日本の農林水産分野に与える影響に関する質問に対する答弁書について（決定）（農林水産省）
1. 衆議院議員宮川伸（立憲）提出日本原子力発電株式会社東海第二発電所再稼働に関わる経理的基礎に関する質問に対する答弁書について（決定）（経済産業省）
1. 衆議院議員もとむら賢太郎（無会）提出原子力ベンチャーの育成に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員石上俊雄（民主）提出我が国のセメント産業・塗料製造業の持続可能な発展に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員石上俊雄（民主）提出我が国セラミックス産業の永続的発展に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）

1. 参議院議員川田龍平（立憲）提出平成31年10月に予定される消費税率引き上げに伴い導入が予定されているポイント還元制度に関する質問に対する答弁書について（決定）
（経済産業省）
1. 参議院議員伊藤孝恵（民主）提出Safety tipsに関する質問に対する答弁書について（決定）
（国土交通省）
1. 参議院議員川田龍平（立憲）提出長距離国際線における民間航空旅客事業の運航乗務員の適正な人数に関する質問に対する答弁書について（決定）
（同上）
1. 参議院議員牧山ひろえ（立憲）提出日EU・EPAの締結と国益の検証に関する質問に対する答弁書について（決定）
（同上）
1. 参議院議員牧山ひろえ（立憲）提出低所得者層の住宅保障に関する質問に対する答弁書について（決定）
（同上）
1. 参議院議員牧山ひろえ（立憲）提出「新たな住宅セーフティネット制度」の施行状況に関する質問に対する答弁書について（決定）
（同上）
1. 参議院議員牧山ひろえ（立憲）提出単身の高齢者の住宅確保策に関する質問に対する答弁書について（決定）
（同上）
1. 衆議院議員山井和則（国民）提出トランプ米大統領からの依頼事項等に関する質問に対する答弁書について（決定）
（防衛省）
1. 衆議院議員もとむら賢太郎（無会）提出馬毛島に関する質問に対する答弁書について（決定）
（同上）
1. 参議院議員伊波洋一（沖縄）提出辺野古新基地建設工事のために安和栈橋から搬出された埋立土砂に関する質問に対する答弁書について（決定）
（同上）

1. 参議院議員小西洋之（立憲）提出憲法第9条第2項の戦力の不保持と空母との関係に関する質問に対する答弁書について（決定）
（防衛省）
1. 参議院議員白眞勲（立憲）提出防衛関係費及び防衛装備品調達に関する質問に対する答弁書について（決定）
（同上）
1. 参議院議員牧山ひろえ（立憲）提出辺野古新基地建設の海上警備業務に関する過大請求事件の調査結果に関する質問に対する答弁書について（決定）
（同上）

◎ 公布（条約）

- 資料なし ☆ オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書の改正（決定）
（外務省）

◎ 政 令

- 資料あり ○ 公職選挙法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（決定）
（総務省）
- 〃 ○ 公職選挙法施行令の一部を改正する政令（決定）
（同上）
- 〃 ○ 統計法及び独立行政法人統計センター法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（決定）
（同上）
- 〃 ○ 統計法施行令の一部を改正する政令（決定）
（総務・財務省）
- 〃 ○ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令の一部を改正する政令（決定）
（総務省）
- 〃 ○ 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の一部の施行に伴う厚生労働省関係政令等の整備及び経過措置に関する政令の一部を改正する政令（決定）
（厚生労働省）

資料あり
資料あり

◎人 事

☆宇宙科学研究所名誉教授雛田元紀外142名の叙位又は叙勲について（決定）

◎配 布

☆佐賀県知事選挙結果調 (総務省)

[○署名あり ☆署名なし]

件 名 外 案 件 (平成30年) (火)
 (12月18日)

◎ 一般案件

- 資 料 ○ 所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに
あ り 脱税及び租税回避の防止のための日本国とコロン
 ビア共和国との間の条約の署名等について
 (決定) (外務省)

[○署名あり ☆署名なし]